

2021 年衆院選における汚染効果の検証^{*}

2 段階推定を用いた分析

1240492 信岡勇貴

指導教員 矢内勇生

研究背景

日本の国政選挙である衆議院議員総選挙では小選挙区比例代表並立制が採用されている。この選挙制度は複雑な選挙力学を生む。その 1 つに汚染効果がある。これは小選挙区に候補者を擁立していない場合と比べ、擁立しているときの方が当該選挙区の比例区の得票が増える効果である。各政党が票の掘り起こしを目的に、勝ち目がない選挙区にも候補者を擁立するインセンティブにより汚染効果が発生するとされている。汚染効果については長年にわたり研究が蓄積されており、汚染効果の存在を認める研究は多いが、方法論的な問題があるとする研究もあり、汚染効果の大きさについては議論の余地がある。

研究目的

汚染効果の実証分析に際して、候補者の擁立がランダムでないことに起因するバイアスが生じる可能性がある。本研究ではそのバイアスを考慮した分析を行うことで、小選挙区比例代表並立制が選挙に及ぼす力学における汚染効果の影響について明らかにする。

研究方法

2017 年と 2021 年の各政党の衆院選データを用いて、2 段階推定法を用いて、2021 年を対象とした衆院選の汚染効果について明らかにする。

分析結果

各選挙区ごとの支持レベルを統制した場合、自民党については汚染効果の存在を示す証拠を得られなかった。一方で、立憲民主党、日本維新の会、日本共産党で汚染効果の存在が示された。小選挙区に候補者を擁立したとき、擁立しなかった場合と比べ当該選挙区での比例区得票率が平均すると立憲民主党で 0.046 ポイント、日本維新の会で 0.059 ポイント、日本共産党で 0.007 ポイント増加する。

結論

汚染効果は分析時期や選挙地域によって程度が異なる。本研究は支持レベルを考慮したモデルを用いて定量的に分析し、2021 年衆院選における汚染効果の存在の有無を明らかにするとともに、立憲民主党を主体とする野党共闘が汚染効果をもたらした可能性を示唆した。

^{*} 本研究は多くの方々のお力添えをいただいた末に完成しました。特に指導教員の矢内勇生先生からは多大なるご指導を賜りました。ここに感謝の意を表します。本当にありがとうございました。